

資 料

アジアおよび極東人口教育調査地域センターと開所会議の概況報告

館

稔

目 次

I. アジアおよび極東人口センターの沿革と組織

1. 沿 革

- (1) 世界人口会議
- (2) 国連人口委員会の決議
- (3) 国連経済社会理事会の決議
- (4) 国連人口セミナー
- (5) インドにおけるセンター設置の努力

2. 組 織

- (1) 理事会
- (2) 諮問委員会
- (3) 教授陣
- (4) フェロー

II. アジアおよび極東人口センターの開所会議の概況

1. 日程および議題
2. 日本の National Statement
3. 参加者
4. 開会式(第1会合)
5. 議 事
 - (1) 第2会合
 - (2) 第3会合
 - (3) 第4会合
 - (4) 第5会合
 - (5) 第6会合

III. 協力機関の訪問と各国代表の放送座談会

1. ターター社会科学研究所
2. ボムベイ大学経済学部および社会学部
3. インド・ガン研究センター
4. ゴカレ政治経済研究所
5. 各国代表の放送座談会

IV. 若干の所感

別紙第1号 National Statement, Japan

命に依つて、わたくしは、1957年11月2日から同11日まで10日間、インド、ボムベイ市に出張した。その目的は、去る9月16日、機能を開始した国連アジアおよび極東人口教育調査地域センター (The Asia and the Far East Regional Centre for Demographic Training and Research) の開所会議 (Inaugural Conference) が11月5日から同9日まで、ボムベイ市郊外 Chembur のセンターで開かれ、国連 Aide-Memoire¹⁾ による日本政府の専門家としての代表としてこれに参加することであつた。

このセンターこそ世界の人口問題の所産であり、その機能は、アジアおよび極東における人口問題、ひいては、世界の人口問題解決の基礎に資するものであつて、重要な意義をもつものとみられる。そこで、以下、簡単に、センターの沿革および組織の概要と、開所会議の概況を報告して、参考に資することとする。

I. アジアおよび極東人口センターの沿革と組織

1. 沿革

(1) 世界人口会議 第2次世界大戦後、世界の人口にこれまでにない一大変化が現われた。それは、世界の低開発地域における死亡率が低下傾向を現わしてきたことである。これ等の低開発地域においては、出生率は何等統制されていないので非常に高く、まだ、出生率減退の兆候はほとんど現われていない。したがつて、死亡率の低下によつて、人口の自然増加率は非常に高まり、現在

表. ECAFE 地域の普通動態率 1954—56

国	出生率		死亡率	
	公表	補正	公表	補正
ビルマ	A)B) 35.0%	約 50.0 %	A)B) 20.3%	約 31.0 %
カムボディア	—	約 45.0	—	約 30.0
セイロン	36.5	約 41.0	10.7B)	11.6
中国本土	—	約 37.0	—	約 17.0
中国台湾	44.9	44.9	8.2	8.2
香港	36.3	33.3	8.2	3.2
インド	29.8	約 40.0	15.0	約 21.0
インドネシア	—	約 40.0	—	約 20.0
日本	19.2	19.2	8.0	8.0
マレイ連邦	43.4B)	43.4B)	11.9B)	11.9B)
パキスタン	—	約 50.0	—	約 30.0
フィリッピン	33.5B)	約 50.0	10.1	約 31.0
シンガポール	48.3B)	48.3B)	9.0B)	9.0B)
タイ	34.2C)	約 50.0	9.7C)	約 28.0

A) おもな都市のみ。 B) 1954—55。 C) 1954。 詳細は原注参照。

H. Gille (prepared by): "The demographic situation in Asia and the Far East", Paper to the Inaugural Conference of the Demographic Teaching and Research Centre, Bombay, India, November 5th—9th, 1957.

1) United Nations: Aide-Memoire on the Asia and the Far East Regional Centre for Demographic Training and Research, Chembur. (Bombay), India, TE 326/1 (34—1) India, 2 May 1957.

から近い将来にかけて人口の爆発的な増加が予想される。上の表は、この度の会議に ECAFE から提出されたペーパーによるものであるが、これもこの間の消息を物語るものとみられる。低開発地域における人口の激増と経済的発展の阻害、貧困との累積的悪循環、“circular and cumulative causation”²⁾ が著しい注目をひくにいたつた。世界において、こうした地域の典型的なものは、南北アフリカ、ラテン・アメリカおよび日本を除いたアジアの3つである。なかでも、アジアは現在すでに人口は濃密であり、生産力は低く、生活水準も非常に低く、人口の圧力がすでに最も強く現われているところから、世界の異常な注目を集めている。こうした事態を明らかにし世界の人口問題の焦点を明確にこの3つの地域にしぼつたものは、1954年8月31日から9月10日まで、ローマで開催された国連世界人口会議であつた。³⁾

(2) 国連人口委員会の決議 1955年3月、国連人口委員会は第8回総会において、低開発地域について、人口に関する調査研究と専門家の養成訓練を目的として地域センターを設置することを勧告した。⁴⁾

(3) 国連経済社会理事会の決議 1955年5月、国連経済社会理事会は、第9回総会においてこれを採択して決議した〔Resolution 571 (XIX)〕。

(4) 国連人口セミナー この方面における地域協力の一つの形態として、1955年11月21日から12月3日まで、インドネシア、バンドンにおいて、国連は、アジアおよび極東人口セミナー、Asia and the Far East Seminar on Population, を、つづいて同年12月5日から同19日まで、ブラジル、リオ・デ・ジャネイロにおいて、ラテン・アメリカ人口セミナーを開いた。バンドンの人口セミナーには日本からは、日本代表として厚生省人口問題研究所黒田俊夫氏および総理府統計局横川重衛氏が、フェローとして農林省畑井義孝氏および国立公衆衛生院村松稔博士が出席した。⁵⁾ また、リオ・デ・ジャネイロの人口セミナーには、当時在伯中の東京大学泉靖一助教授がオブザーヴァとして出席された。この2つの人口セミナーにおいて、国連は、それぞれの地域における各国の中心となるべき人口研究者の養成訓練、人口問題に関する調査研究および人口問題に関する資料の集収を目的として、アジアおよび極東、ならびに、ラテン・アメリカ人口地域センター設置の要綱案をそれぞれ提示し、参会者の賛同を得た。

アジアおよび極東人口セミナーの結果はアジアおよび極東経済委員会、ECAFF, 第12回総会に提出された。

(5) アジアにおけるセンター設置の努力⁶⁾ この頃、インドにおいては元大蔵大臣、その当時ボムベイ大学副総長であり、ターター・トラスト、Sir Dorabji Tata Trust, の理事長であつた

2) Gunnar Myrdal: Economic theory and under-developed regions, London, (The Anniversary Commemoration Lectures in Cairo, by the invitation of the National Bank of Egypt, oct, 1955) 1957.

3) 縮 稔: “国連世界人口会議の概要”, 人口問題研究, 第61号, 1955年8月.

4) UN: E/2707, paragraphs 17—19.

5) 黒田俊夫: “アジアの人口問題——バンドン人口会議に出席して——”, 人口問題研究, 第63号, 1956年3月.

6) K.C.K.E. Raja: The purposes and organization of the Centre, Paper to the Inaugural Conference of the Demographic Teaching and Research Centre, Bombay, November 1957.

K.C.K.E. Raja: The establishment of the Demographic Centre and its cooperation with other institutions and governments in the region, Paper to the same above.

UN.: Aide-Memoire.

Dr. John Matthai を中心とし、インド・ガン研究センター、The Indian Cancer Research Centre の所長であり、ボムベイ大学の評議員である Dr. V.R. Khanolkar の協力によつて、インドのナショナルな人口センター創立の準備が進められていた。そのため、インド政府とターター・トラストの援助について接渉が行われていた。

そこへ、国連とインド政府との間に、国連アジアおよび極東人口センター設置の接渉が進行し、1956年7月5日、インド政府は、アジアおよび極東地域センターたると同時にインドのナショナルなセンターとして、5カ年間国連の技術援助を要望する要請書を提出し、国連とインド政府との間における接渉の妥結をみた。すなわち、センターは中心部、The Main Unit を創設し、次の既存の機関を協力機関とし、インド政府とターター・トラストとがこれを援助し、さらに、国連が地域センターの1として技術援助本部、Technical Assistance Board, を通じて今後5カ年間特定の援助をすることとなつた。上記の中心部以外のセンターの協力機関は次のごとくである。

- (A) ボムベイ大学経済学部
- (B) ボムベイ大学社会学部
- (C) インド・ガン研究センター人類遺伝学部, Human Variation Unit
- (D) 同人類再生産生理学部, Physiology of Human Reproduction Unit
- (E) ターター社会科学研究所, The Tata Institute of Social Sciences
- (F) ゴカレ政治経済研究所, The Gokhale Institute of Politics and Economics

国連、インド政府およびターター・トラストの援助の大要は次のごとくである。

国連の援助は、Aide-Memoire によれば、長期および短期の顧問(教授を含む)の派遣、文献および設備の若干、フェロシツプの提供等である。インド政府のそれは、センターの恒久的建造物、インド国内から派遣するフェローのスカラシツプと中心部の維持費の一部であり、ターター・トラストのそれは中心部の維持費の一部である。

このセンターは、ボムベイ市郊外チエムブルにあるターター社会科学研究所の構内に設けられ、インド政府の本建築ができるまで、仮りに教室を建造し、ターター研究所の一部をも借用して1957年9月、その活動を開始した。

2. 組 織

(1) 理事会, Governing Body センターの執行機関は理事会であつて、その構成は次のごとくである。⁷⁾

- 理事長 Dr. John Matthai
- 理 事 Dr. V. R. Khanolkar
- 同 Prof. G. S. Ghurye, ボムベイ大学社会学部長
- 同 Prof. Avabi R. Wadia, ターター社会科学研究所所長
- 同 Prof. D. R. Gadgil, ゴカレ政治経済研究所長
- 同 Shri. Naval H. Tata, Sir Ratan Tata Charities の理事長
- 同 Mr. M. L. Ghei, インド大蔵省代表
- 同 Mr. V. K. B. Pillai, インド保健省代表
- 同 Lt. Col. C. K. Lakshmanan, インド保健省技監
- 同 Dr. C. G. Pandit, Indian Council of Medical Research 所長

⁷⁾ UN.: Aid-Memoire, Annex B による。

同 Dr. K. C. K. E. Raja, 元インド保健省技監, 常任理事, 事実上の所長, すなわち,
センターの Coordinating Officer

(2) 諮問委員会, Advisory Committee 国連-Aide-Memoire は諮問委員会を設置することを掲げている。⁸⁾ 諮問委員会は年1回招集され, センターの活動, その教育計画および調査研究計画を調べ, 将来の計画に関し理事会に助言を与えるものとされている。

諮問委員会の構成は暫定的に次のごとく定められている。

(A) 諮問委員会の議長はインド政府がノミネイトしたものがこれに当る。

(B) 地域内のインド以外の3つの国の政府がノミネイトした人口関係の専門家3名。これ等の国は, 地域内のすべての国の代表が順次交代してメンバーとなり得るように定められる。

(C) 国際人口学会の代表者。

(D) センターの所長, 同時に諮問委員会のセクレタリーとなる。

国連が任命したセンターの顧問およびエカフエ事務局社会部の人口担当官がオブザーヴァとして諮問委員会に出席する。

(3) 教授陣, Faculty 現在次の2名のインドの専任教授が任命されている。

Prof. K. C. Zachariah, 前 Patna 大学教授, デモグラフィー専門

Prof. K. V. Ramachandran, 前 Lucknow 大学教授, 統計学専門

また協力機関から次の2名の教授が兼任している。

Dr. L. D. Sanghvi, インド・ガン研究センター, 人類遺伝学部長, 集団遺伝学専攻

Dr. M. Kamat, 同上センター, 人類再生産生理学部, 受胎調節研究課長

国連は, Aide-Memoire によつて, 1957年4月から9月まで, 開所準備のために,

Dr. Dorothy Swaine Thomas, 合衆国 Pennsylvania 大学社会学部教授を派遣した。

また, 国連は, 現在, 次の教授を派遣している。

Dr. Parker Mauldin, 合衆国 Population Council 兼任理事, 元合衆国統計局外国人的資源調査局長

Dr. Margaret Bright, 前 Columbia 大学 Bureau of Applied Social Research 兼任所員

Dr. Henry Shryock, 合衆国統計局人口部次長

(4) フェロー 定員は約20名であるが, 国連は, インド以外の地域内各国が派遣するフェロー各国1名につき, 1957—58学年においては6名, 以後の各年度については約10名にフェローシップを与える。その詳細は国連 Aide-Memoire に規定されている。⁹⁾ また, インド政府は, インド内の派遣学生についてスカラシップを与えることになっている。

現在のフェローは9名で, そのうち4名はインドから, 2名はビルマから, 1名はセイロン, 1名はフィリピンから派遣されている。日本からは厚生省人口問題研究所の小林和正技官が参加している。

II. アジアおよび極東人口センターの開所会議の概況

⁸⁾ UN: Aide-Memoire, Section III, paragraph 17.

⁹⁾ UN: Aide-Memoire, Section V, paragraphs 29—33.

国連 Aide-Memoire によつて、去る1957年11月5日から9日まで、ボムベイ市郊外チエムプールの人口センターにおいて開所会議、Inaugural Conference が開かれた。

1. 日程および議題 議題は次の5つが取り上げられた。

- (1) アジアおよび極東における人口状態
- (2) 人口センターの創設と地域における諸調査機関および政府との連絡
- (3) 地域における人口の調査研究状態
- (4) 人口センターの教育計画
および
- (5) 人口センターの調査計画。

定められた会議の日程の概要は次のごとくである。

(1) 11月5日、火曜日

(A) 午前11時—正午、開会式(第1会合)

- (a) 理事長 Dr. Matthai 挨拶
- (b) 国連代表挨拶 (ECAFE, Dr. H. Gille)
- (c) インド保健大臣挨拶、後に会議の開会を宣する
- (d) Prof. A. R. Wadia 感謝決議
- (e) メツセイジの朗読

(B) 午後12時30分、昼食(人口センターにおいてターター・トラスト招待午餐会)

(C) 午後2時—3時30分 ターター社会科学研究所視察

(D) 午後3時30分—6時 第2会合、議題—アジアおよび極東における人口状態。

議長 Dr. Gunnar Myrdal

報告

- (a) Dr. Halvor Gille: 地域における人口状態とその前途
- (b) Dr. C. Chandrasekaran: インドの人口問題
- (c) その他各国代表の追加報告
- (d) 討 論

(E) 午後8時30分、ボムベイ市 Taj Mahal ホテルにおいてセンター Raja 所長および UN. TAB. Mr. James Keen の招待晩餐会。

(2) 11月6日、水曜日

(A) 午前9時—正午 第3会合、議題——人口センターの創設と地域における諸調査研究機関および政府との連絡

議長 Prof. D. R. Gadgil (インド)

報告

- (a) K. C. K. E. Raja: 協力方法について
- (b) 討 論

(B) 午後2時—5時 第4会合、議題——地域における人口の調査研究状態

議長 Prof. R. M. Sundrum (ビルマ)

報告

- (a) Dr. Das Gupta: インド統計研究所の調査計画について
- (b) 箱 稔: 人口問題研究所の調査計画について

- (c) Dr. C. N. Vakil: ユネスコ調査センター（カルカッタ）の調査計画について
- (d) Dr. Halvor Gille: 国連および ECAFE の調査計画について
- (e) その他各国代表の追加報告
- (f) 討 議

(3) 11月7日, 木曜日

(A) 午前9時—正午 第5会合, 議題—人口センターの教育計画

議長 館 稔
報告

- (a) Dr. Henry S. Shryock: 人口センターの教育計画(Dr. H. S. Shryock, Prof. K. V. Ramachandran および Prof. K. C. Zachariah の連名報告)
- (b) Dr. L. D. Sanghvi: 人類遺伝学のコースについて
- (c) 討 議

(B) 午後2時—5時 第6会合, 議題—人口センターの調査計画

議長 Dr. C. Chandrasekaran (インド, 国連)
報告

- (a) Dr. K. C. K. E. Raja: 人口センターの目的と組織
- (b) Dr. Parker Mauldin: 人口センターの調査計画
- (c) 討 議

(C) 午後5時15分 人口センター所長邸において Dr. Raja の茶のパーティ

(4) 11月8日, 金曜日

(A) 午前9時—正午 The Elephanta Caves 見学

(B) 午後2時から

- (a) ボムベイ大学視察
- (b) インド・ガン研究センター視察
- (c) 一二の家族計画相談所見学
- (d) The Hanging Gardens 見学

(5) 11月9日, 土曜日

(A) 午前9時から Poona 市ゴカレ政治経済研究所視察

2. 日本の National Statement

日本は会議に(1)人口センター設置に対する祝辞(2)日本における最近の人口状態および(3)人口問題の調査研究に直接関連する15の公私の機関の活動概況を含む別紙第1号の National Statement を提出した。

3. 参加者

登録された参加者は次の81名に上つた。(1)センターの理事9名(2)ターター・トラストから2名(3)ターター・チャリティーズから1名(4)ボムベイ市以外のインドから13名。この中にはスウェーデンの経済学者, 元ヨーロッパ経済委員会, ECE. の Executive Secretary として著名な Dr. Gunnar Myrdal, ロックフェラー財団のインド駐在 Dr. M. C. Balfour, ゴカレ研究所次長 Dr. N. V. Sovani, インド統計研究所の Dr. Ajit Das Gupta, ラクノウ大学の人口学者, Dr. Radha Kamal Mukerjee (欠席), マドラス大学の人文地理学の教授, Prof. George Kurian 等の名がみえる。(5)ベムベイ市から26名。このなかには, インド家族計画連盟の Rama Rau 夫人, Wadia 夫人等

の名がみえる。(6)センターの教授7名。(7)国連関係8名:このうち、ECAFE 社会部人口担当 Dr. Halvor Gille はこのセンターの開設について国連側として非常に尽力した。TAB からは Mr. James Keen が、WHO からは Dr. Biraud, UNESCO からは Dr. C. N. Vakil, ILO からは Mr. Reve Livchen, 国連人口部からは Mr. P. S. Menon が出席した。(8)センターのフェロー9名。(9)地域各国代表7名。そのうち、アフガニスタンから登録された2名は出席しなかつた。そこで出席した代表は次の5名である。

韓 国	Mr. Seok Whan Koh	内務省統計局
日 本	館 稔	厚生省人口問題研究所
セイロン	Mr. Raja Indra	セイロン統計局
ビルマ	Prof. R. M. Sundrum	ラングーン大学
タ イ	Mr. Jin Jaiprabha	中央統計局

なお開会式には、日本ボムベイ総領事小沢武夫氏が特に出席された。

4. 開会式(第1会合)

11月5日午前11時から正午まで、ターター研究所講堂において開会式が開かれた。センター理事長 Dr. Matthai の挨拶につづいて、所長 Dr. Raja の経過報告をかねた挨拶、Dr. Gille の国連を代表しての挨拶、Karmarkar インド保健大臣の祝辞(保健大臣はDelhi における国際赤十字総会出席のため、Lt. Col. Lakshmanan 保健省技監代読)、ターター研究所長 Dr. Wadia の感謝決議があつた。

つづいて Dr. Raja は、開所会議に際して寄せられたKarmarkar 保健大臣、国連技術援助局長官 Mr. H. L. Keenleyside, 毎日新聞社社長本田親男氏ならびに厚生省人口問題研究所長岡崎文規博士のメツセイジを朗読した。日本以外の国や調査研究機関からメツセイジが寄せられていなかったことが、わたくしには、いささかさみしく感ぜられた。

5. 議 事

(1) 第2会合 11月5日午後3時30分から6時まで、第1議題“アジアおよび極東における人口状態”について第2会合が開かれた。Dr. Gunnar Myrdal が議長となり、日程の通り、Dr. Gille が地域の人口状態とその前途について、Dr. C. Chandrasekaran がインドの人口問題について報告し、タイの Mr. Jin Jaiprabha, ビルマの Prof. Sundrum がそれぞれの国の人口状態について一言した。この地域各国における人口傾向と人口問題の要点について討議が行われたが、結局、人口に関する資料の不足、統計材料の整備および調査研究の必要が強調された。議長 Dr. Myrdal は、この地域における“人口政策”の必要を強調した。

(2) 第3会合 11月6日、午前9時30分から午後12時30分まで、第2議題“人口センターの創設と地域における諸調査研究機関および政府との連絡”を議題として第3会合が開かれ、ゴカレ研究所長 Prof. D. R. Gadgil が議長となつた。国連 Aide-Memoire による諮問委員会の構成、協力機関、フェロー候補の推選および資料の供給について、問題が具体的であるだけに、にぎやかな討論が行われた。

10) K.C.K.E. Raja : “The establishment of the Demographic Centre and its cooperation with other institutions and governments in the Region, Paper to the Inaugural Conference of the Demographic Teaching and Research Centre, November 1957.

まず、パキスタン政府が、センターの開所会議あるいはセンター自体に協力の意思がないという報告が注意を引いた。わたくしは、センターは国連の機関であるからパキスタンの協力を求めるように努力することが望ましいことに注意した。

上述の諮問委員会のメンバーとなるべき3つの国の選定については、次のごとく、地域を地理的に西部中部および東部の3つのグループに分ち、各グループ毎に国や地域をABC順に配列し、最初に各グループの第1順位の国3カ国が就任することとする原案¹⁰⁾（原案によれば、アフガニスタン、カムボジアおよびブルネイが最初に就任する）について幾多の議論が出た。

グループ I	グループ II	グループ III
1. アフガニスタン	1. カムボジア	1. ブルネイ
2. ビルマ	2. 中国	2. インドネシア
3. セイロン	3. 香港	3. マレイ
4. ネパール	4. 日本	4. 北ボルネオ
5. パキスタン	5. 朝鮮	5. サラワク
	6. ラオス	6. シンガポール
	7. フィリピン	7. タイ
	8. ヴェトナム	

そのうち、地理的考慮のほか、人口問題に関する関心についての質的考慮を必要とするという意見が強く、最初に日本やフィリピン等の選任の必要を強調する意見が強かつた。わたくしは、求められて、日本は諮問委員会に参加すると否とを問わず、センターに協力する十分の用意があるのであつて、原案で差支えなしという意見を表明した。しかし、国連側等から日本の参加の必要が強調された。また、諮問委員会に参加する国を、3カ国を改めて、5カ国に増加しようという意見も出た。

なおまた、諮問委員会が必要であることというまでもないが、3年に1度位、“General Conference”を開催する必要があるという意見も出た。

わたくしは、地域の実質的な協力実現のために、地域の各国における人口関係学者の名簿、“Demographers’ Directory in Asia and the Far East”（仮称）がセンターにおいて編集されること、ここに、“demographer”は最広義に解さるべきこと、“interest”を含むべきことを要望し、なお、地域各国の人口に関する活動の情報をも含むセンターの機関誌の発行必要を提案したが、賛成意見が多数であつた。

ECAFE, Dr. Gille は、日本その他の国において重要な調査研究結果が多数に存在するが、十分英語に翻訳されていないことを指摘し、センターにおいて重要資料の英語翻訳を行うことを提案した。意見を求められて、わたくしは賛意を表明した。

インド国内における協力機関（主として訪問教授の派遣）については、原案は、この程、The Demographic Research Centre を設置した Delhi School of Economics, Delhi University, カルカッタの The Indian Statistical Institute および The All-India Institute of Hygiene and Public Health の Dept. of Statistics を掲げている¹⁰⁾ これに関し、その他数種の機関が提議されたが、特にユネスコ・センターの提議に関連して、わたくしは、確か、1955年以降、Unesco Programme から人口問題が落されたことについて遺憾の意を表明しておいた。

以上の諸問題のうち、諮問委員会については国連事務局において、その他の提案については人口センター理事会において考究の上、適当に処理することになつた。

(3) 第4会合 11月6日、午後2時から5時まで、第3議題“地域における人口の調査研究”を議題として第4会合が開かれ、ビルマの Prof. R. M. Sundrum が議長となつた。Dr. Das Gupta のインド統計研究所の調査計画の報告につづいて、わたくしは、求められて、別紙第2号の通り日本の人口問題研究所の調査研究計画の概要を報告した。ボムベイ大学経済学部教授ユネスコ調査センター Dr. C. N. Vakil のユネスコ調査センターの調査計画、Dr. H. Gille の国連および ECAFE の調査計画の報告があり、タイの Mr. Jin Jaiprabha およびセイロンの Mr. Raja Indra からそれぞれの国の調査計画について発言があつた。各報告についての多くの専門的な質疑や意見の交換が行われた。

(4) 第5会合 11月7日、午前9時30分から午後12時30分まで、第4議題“人口センターの教育計画”を議題として第5会合が開かれ、わたくしが議長を勤め、Dr. Parker Mauldin と Dr. Margaret Bright が補佐された。議題に入るに先だつて、韓国代表遅参のため、この会合において特に韓国のステイトメントの報告がなされた。

Dr. D. S. Thomas によつて準備された1957—58学年における人口センターの教授項目の概要は次のごとくである。

- (A) 実体デモグラフィ、Substantive Demography
- (B) 技術的デモグラフィ、Technical Demography
- (C) 社会学
- (D) 統計学
- (E) 経済学
- (F) 遺伝学および人類再生産生理学
- (G) 実地調査技術および機械集計

Dr. H. S. Shryock, Prof. K. V. Ramachandran および Dr. K. C. Zachariah の連名の人口センターの教育計画に関するステイトメントについて Dr. Shryock が説明し、Prof. Ramachandran がこれを補足した。特に人類遺伝学関係の教育計画については Dr. L. D. Sanghui が説明にS. 当つた。これに関連して、Prof. Sundrum, Dr. Das Gupta, Dr. C. Chandrasekaran, Shri. P. Jain, Dr. Mauldin, Dr. Kurian 等の経験に基く多彩な意見の交換が行われた。

1957年8月、ストックホルムにおいて開催された国際人口学会の総会に際し、特に人口教育についてのシムポジウムが開かれたことにかんがみ、これに出席されたゴカレ研究所の次長 Dr. N. V. Sovani にその概況の報告を求めた。これに関連してわたくしは、このシムポジウムに提出された九州大学教授水島治夫博士の日本における人口に関する教育の概況について一言しておいた。

なお、人口センターのフェローを代表して、インドの Mr. J. R. Rele の意見を求めた。

この会合における主要な問題点の1つはセンターにおけるフェローの学識の程度が著しく異つていることに對し教授上いかに對処するかということと教育計画と調査計画とをいかに関連せしめるかということであつた。後者は、次の第6会合においても論ぜられることとした。

(5) 第6会合 11月7日、午後2時から5時まで、第5議題“人口センターの調査計画”を議題として第6会合が開かれ、Dr. C. Chandrasekaran が議長となつた。Dr. Raja のセンターの目的と組織についての説明があり、Dr. P. Maudlin から人口センターの調査計画の概要が説明された。地域各国の人口現象の分析と実地調査の計画が含まれていた。多くの経験に基く意見が述べられたが、求められて、わたくしは、調査計画について、人口推移、“demographic transition” と不完全雇用、“under-employment” に特に留意するべきことを暗示し、教育と調査との関連に関し

ては、典型的な地域における地域社会調査、community survey の必要を指摘した。実地調査については、地域社会住民の言語の相違が1つの障害となることについて意見の交換が行われた。

Ⅲ. 協力機関の訪問と各国代表の放送座談会

1. ターター社会科学研究所

11月5日午後2時から3時30分までターター社会科学研究所を視察した。社会事業の必要が痛切に感ぜられてきたが、社会事業の専門家を養成する機関がなかつたことにかんがみ、1936年、Sir Drabji Tata Trust によつて“Sir Dorabji Tata Graduate School of Social Work” という名称で創立されたが、1944年、現在の名称に代えられた。現在、所長は Prof. Avabi R. Wadia である。その目的は、(1) 人類学、社会学、経済学、心理学、法制その他社会科学の基礎を教授すること、(2) 実際の社会事業に基礎的準備を与えること、(3) 個人、集団および地域社会の現地訓練を授けること、(4) 有効な社会政策を確立するための重要な手段として社会調査の方法を修得させることおよび社会事業ならびにこれに関連する分野の指導者を養成することとなつている¹¹⁾。多数の有能なスタッフを置き毎年約50名の学生を入所せしめている。なお、社会事業に関する基本的文献および調査報告約11種を発行している。

2. ボムベイ大学経済学部および社会学部

11月8日午後2時から3時30分までボムベイ大学経済学部および社会学部を訪問した。

(1) 経済学部 学部長：Prof. C. N. Vakil. 1921年創立。(A) 経済学一般 (B) 農業経済学 (C) 貨幣経済学および (D) 経営学の4つのセクションをもつ。¹²⁾ 幾多の自己調査や委託調査を行つているが、現在、Prof. Vakil 指導の下に、社会学部と協力、大ボムベイ市経済調査および都市化傾向に関する標本調査を行い、集計中である。大ボムベイ市経済調査は3%の無作為抽出による19,000世帯および工場法の適用を受けない1,000の小企業(10%無作為抽出)についての調査である。英米の経済学文献の集収は著しく整備していると思われた。なお、Prof. Alvin H. Hansen が、今学年、貨幣経済論を担当している。

(2) 社会学部 学部長：Prof. G. S. Ghurye. 1919年創立、多くの調査を行い、結果を印刷発行している。

“Demography” は経済学部においても社会学部においても教授項目に入れられている。なお、統計学部が1948年新設されたが(学部長：M. C. Chakrabarti, M. Sc.)、ここでは人口統計が取扱われている。

3. インド・ガン研究センター

11月8日午後4時から6時まで、ボムベイ市内、インド・ガン研究センター、人類遺伝学部と人類再生産生理および家族計画研究部とを訪問した。所長は、Dr. V. R. Khanolkar. 1953年創立。

(1) 人類遺伝学部, Human Variation Unit. 部長：Dr. L. D. Sanghvi.

血液型その他遺伝形質の基礎的研究、特定種属の集団についての遺伝学および人類学的調査、血族結婚と悪質遺伝形質の発生との関係、人類性格に対する遺伝と環境との作用等についての調査研究が行われている。

11) Tata Institute of Social Sciences: Bulletin, 1957—58.

12) Depts. of Economics Sociology Politics, and statistics, University of Bombay: Handbook of information, 1957—58, 1957.

(2) 人類再生産生理および家族計画研究部, *Physiology of Human Reproduction and Family Planning Research Unit*. 部長: Dr. M. Kamat.

インドの家族計画普及運動に科学的基礎を供することを目的として、インドの生活条件に適合した受胎調節手段、受胎調節手段の試験検査等を行い、その基礎として、*menstruation, lactation* および *vaginal cytology for hormonal assessment* 等インド人の再生産生理の調査研究を行っている。

4. ゴカレ政治経済研究所

11月9日、午前8時50分から午後10時まで、ボムベイ市の中心から約120マイル東北方、デカン高原の西端というか、西ガーツ山脈の北端というか、海拔1,800mのプーナ市にあるゴカレ政治経済研究所を訪問した。

この研究所は、1930年、Gokhale 氏の寄附によつて創立され、インドの政治経済に関する諸問題の調査研究と専門家の養成訓練を目的とする。¹³⁾ 現在の所長は、Dr. D. R. Gadgil, 次長は Dr. N. V. Sovani である。過去25年間、この研究所は、都市および農村の経済学的、社会学的調査、人口問題の調査研究、東南アジア諸国の開発問題等に関する多くの業績を発表している。また、近年、インドにおける出生力の調査を行い注目をひいている。印刷発行した調査結果報告は32種に上つている。養成訓練のコースは、経済成長および開発、社会調査方法、一般社会学および統計学、実地調査等を含んでいる。

5. 各国代表の放送座談会

11月6日夜、8時30分から30分間、全インド放送局“*All India Radio*”において、アジアの各国における人口問題に関し、各国代表放送座談会の録音が行われた。Dr. H. Gille が司会し、セイロン代表 Mr. Raja Indra, ビルマ代表 Prof. R. M. Sundrum, タイ代表 Mr. J. Jaiprabha, 日本代表館稔およびインドからは Dr. Raja が参加した。放送は11月9日全インドで行われた。

IV. 若干の所感

この度の開所会議は、アジアおよび極東各国の人口問題という共通の課題の認識を新にし、各国相互の理解と連絡を高める点において、たしかに成功であつた。1955年、バンドンの国連人口セミナーが同様の点において成功であつたことはたしかである。また、その成功が、人口地域センターの設置となり、今回の開所会議となつたということができよう。しかし、この度の開所会議は、すでに具体的な人口センターをもつて集つたのであるから、その意義はひとしお深いと思われる。

しかし、地域内には、きびしい人口問題をもちながら、いまだに問題に対する関心がそれほど高まつていない国が決して少なくないこと、また、問題について関心をもちながら、国際連絡や協力にそれほど積極性を示さない国もあるということが明らかにされたかに思われた。こうした事実の根本には、いろいろの原因理由があるであろうが、人口に関する専門の研究者が非常に少いということがその最も重要なものの1つであるとみられる。わたくしが、“*Demographers' Directory*”を提案するに当つて、各国における *Demographers*——しかも、それを最広義に解して——の数をたづねても非常に少いことにむしろ一驚を喫する状態であつた。わたくしは、専門の研究者が、“政治は政治、科学は科学”として、調査研究における国際協力の熱意に燃えていることは、

13) The Gokhale Institute of Politics and Economics, 1955.

何よりもこの度の会議がこれを明らかに立証した。こうしてみても、専門家の養成訓練を重要目的の1とするセンターの機能に多大の期待を寄せなければならない。

地域各国の専門の研究者が、乏しい資料を駆使して、研究上のあらゆる困難と戦いつつ研究を進めている真剣な態度には非常に撃れるものがあつた。それにひきかえ、日本は、地域の他の国に比べてはるかに恵まれていること、それと同時に、研究資料に恵まれたわれわれの研究を一そう推進せしめなければならないということに一種の自責の感を深くした。

ことに、インドにおいては、新興の意気がみなぎっていることをことごとく感じた。時々話題に上つた経済開発についても、今や第2次5カ年計画が鉱業および重工業に著しい傾斜をみせつつ、いかにたくましく推進されているかを推測することができた。また、インド政府は科学の振興に熱心であつて幾多の調査研究機関にできる限りの援助をおしんでいない。インドの人口関係の学者は、新鮮な感覚をもつて課題を捕え、調査研究に邁進している。調査研究における国際連絡や結果の発表等について、インドは、その言語の上で、むしろ日本よりもはるかに有利な立場に立っている。おそらく、インドは、近い将来、あらゆる面で急速の発展を遂げるであろうが、人口に関する調査研究の面では一そうそうであろうことを直接に感じた。

公平にみて、現在、日本における人口の研究は、豊富で正確な資料に恵まれ、かつ朝野の人口問題に対する深い関心を背景として、地域内諸国のうちで最も進歩しているといつてよい。いわばこの地域における人口研究の先進国、日本における研究者の1人として、特に以下の諸点について考えざるをえない。すなわち、その1つは、われわれの研究をさらに一そう推進させなければならないということである。マンネリズムに落いつてはならないし、研究の新分野の開拓を怠ることがあつてならないことというまでもない。われわれの研究がどんな段階にあり、いかに不十分、不完全なものであるかは、われわれ日本の研究者自身がこれを最もよく知つてはいるはずである。

次に、われわれはこの地域諸国の事情をもつと深く知らなければならないということである。特にこの地域諸国の人口や人口問題の研究は決して十分でない。資料の乏しいことはいうまでもないが、ただ公表の数字をそのまま分析しているのでは到底進歩を期待することは困難である。欧米の人口学者は経費と時間を惜まずにこの地域諸国の人口に関する研究に異常の関心を示してきている。しかし、この地域の各国の社会的経済的背景や人口現象を理解する点において、おそらく、われわれは欧米の学者よりもはるかに容易ではないかと思われる。

次に、われわれは、この地域の諸国の研究者たちにさらに、一そう協力し貢献するところがなければならない。彼等は、われわれの想像以上にこれを期待しているのではないかと思われた。この程開設された人口地域センターが真にアジアの人口センターとしてその目的を達成するように、これを育成することが地域における人口研究の先進国としての日本の研究者の義務であり、責任であることを深く感じた。

最後に、この会議に出席するに当つて多数の貴重な研究資料や助言を頂いた関係諸機関に深く感謝の意を表する次第である。

Annex I.

別紙第1号

INAUGURAL CONFERENCE OF
THE DEMOGRAPHIC TEACHING AND RESEARCH CENTRE
CHEMBUR, BOMBAY, INDIA

From the 5th to 9th November, 1957

NATIONAL STATEMENT

JAPAN¹⁴⁾

Japan wishes to express her sincere sense of gratification for the establishment and inauguration of the Demographic Teaching and Research Centre in Bombay, India. At the same time we beg to pay high respect and to tender profound gratitude to the United Nations and the host country for the efforts they have made in this connection.

Japan is faced with serious population problems and various other countries in Asia and the Far East are likewise troubled with the same problems. Now that the Regional Centre for Asia and the Far East has been established, its presence is expected to contribute greatly toward the settlement of population problems in this region as well as those in the world through its activities for pushing on scientific researches and studies concerning the population problems in Asia and the Far East. With this in view, we place our hope on the future work of the Centre and we do not spare ourselves for co-operating with this institution.

We indeed wish for the cooperation and liaison with the Regional Centre since in Japan a number of government and private research institutes including the Government's Institute of Population Problems are increasingly engaged in researches and studies concerning population problems.

We will hereunder give the latest population trend and an outline of research activities of various institutions in Japan for the Conference's information.

I. Population trend in Japan

1. Population growth

The latest population census taken on October 1, 1955, shows that the population of Japan is about 89.3 million while the total area of the country is only 370,000 sq. km., the population density thus being 241 per sq. km. As the population of Japan was about 72.2 million in 1945, the year of the war's end, the population increased approximately by over 17 million in the 10 postwar years.

The current population, after an allowance was made for the births, deaths, and in and out migration subsequent to October 1, 1955, was about 90.9 million on July 1, 1957 (Table 1).

The obvious decline in the population increase rate in 1940-45 may be due to the war. On the other hand, the marked increase in the population increase rate in 1945-50 may be attributed to a sharp natural increase caused by "the baby boom" and also to the repatriation of overseas Japanese. The number of the Japanese repatriated after the Japanese surrender amounted approximately to 6.3 million, and against this figure,

¹⁴⁾ Erratum is corrected.

Table 1. Population growth in Japan (1920 - 1957)

Year	Oct. 1 Population in thousands	Annual average increase rate**	Year	Oct. 1 Population in thousands	Annual average increase rate**
1920	55,391	—%	1945	72,200	0.22%
1925	59,179	1.33	1950	83,200	2.88
1930	63,872	1.54	1955	89,276	1.42
1935	68,662	1.44	1957	*90,900	1.01
1940	71,400	1.10			

Data for Oct. 1 population are from Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister: Estimates of yearly population for 1920 - 1950 in Japan, 1953.

Populations for 1920 - 50 are based on population census and adjusted to the area of 1950.

*July 1 population based on data from Bureau of Statistics, Office of Prime Minister: Current Population Report. **Geometric mean for a year.

only 1.2 million foreigners withdrew from Japan in the same period.

Since 1950, the population increase rate has sharply fallen due to the great decrease of the fertility rate, in spite of the further improvement of the mortality.

2. Natural change of population

Since the population of Japan borders on a closed population except that for 1935-50, the population increase rate in Japan is determined almost by the natural increase rate.

According to Table 2, the fertility rate and the mortality rate of Japan have clearly shown since 1920 a modern declining tendency. Since 1947 the crude death rate of Japan has declined rapidly. The latest death rate is roughly half as high as the rate in prewar years. The rate of Japan now compares favourably with the lowest death rate shown by other countries. In this connection, it should be taken into consideration that the age distribution of Japan is still very young. The decline of the intrinsic death

Table 2. Crude vital rates (1920 - 1956)

Period	Birth rate	Death rate	Natural increase rate
1920-24	35.0‰	23.0‰	12.0‰
1925-29	34.0	19.8	14.2
1930-34	31.8	18.1	13.7
1935-39	29.1	17.3	11.8
1940-43	30.1	16.0	14.1
1947	34.3	14.6	19.7
1948	33.5	11.9	21.6
1949	33.0	11.6	21.4
1950	28.1	10.9	17.2
1951	25.3	9.9	15.4
1952	23.4	8.9	14.4
1953	21.5	8.9	12.6
1954	20.0	8.2	11.9
1955	19.4	7.8	11.6
*1956	18.4	8.0	10.4

Figures published by the Welfare Ministry.

*Preliminary.

Table 3. Intrinsic vital rates (1925 - 1955)
(for both sexes)

Year	Birth rate	Death rate	Increase rate
1925	36.2‰	15.1‰	21.0‰
1930	35.5	19.0	14.5
1937	31.3	17.7	13.6
1947	34.2	14.5	19.7
1950	28.3	11.7	16.7
1952	24.2	11.6	12.6
*1955	18.9	12.9	6.0
**1965	9.4	20.5	-11.1

Figures obtained by the Institute of Population Problems, Welfare Ministry.

*Preliminary. **Data from future population estimates of this Institute.

rate as indicated in Table 3 is not so sharp as in the case of the crude death rate. An observation of changes of expectation of life at birth shown in Table 4 reveals that, although the prolongation of life is remarkable in the 20 years between 1935-36 and 1956-57, it is not yet up to the highest level in other countries.

As a result of "the baby boom" in the three postwar years between 1947 and 1949, the crude birth rate has exceeded the prewar level, but the rate has continued to decline sharply since 1950.

Table 4. Expectation of life at birth (1921 - 1957)

Life tables	Period	Male	Female
Bureau of Statistics' No. 4	1921 - 25	42.06 years	43.20 years
Bureau of Statistics' No. 5	1926 - 30	44.82	46.54
Bureau of Statistics' No. 6	1935 - 36	46.92	49.63
Welfare Ministry's No. 8	1947	50.06	53.96
Welfare Ministry's No. 9	1950 - 52	59.57	62.97
Institute of Population Problems' abridged No. 10	1956 - 57	63.02	67.12

Table 5. Change of reproduction rates for female

Year	Total fertility	Gross rep. rate	Net rep. rate	Reproduction survival rate
*1920	5.23	2.56	1.59	0.62
1925	5.11	2.51	1.56	0.62
1930	4.71	2.30	1.52	0.66
1937	4.34	2.12	1.49	0.70
1947	4.52	2.20	1.71	0.78
1950	3.63	1.76	1.50	0.85
1952	2.96	1.45	1.28	0.88
1955	2.36	1.15	1.05	0.91
**1965	1.50	0.73	0.70	0.96

Computed by the Institute of Population Problems, Welfare Ministry.

* Estimate. ** Data from future population estimates of the Institute.

The crude birth rate in 1956 is roughly half as high as the rate of about 1920 and it is almost equal to the latest rate in France. The intrinsic birth rate shows in 1925-1952 a declining tendency similar to that of the crude birth rate. As to the total fertility and the gross reproduction rate of female populations in Table 5, it may be said that those of 1955 show a decline nearly to a half of the total fertility and the gross reproduction rate of 1930.

It is noteworthy that the Institute of Population Problems, Ministry of Welfare, has estimated the total fertility for 1965 at 1.50; the gross reproduction rate, 0.73; and the intrinsic birth rate only at 9.4 per thousand when the Institute has calculated the future population.

During "the baby boom" in 1947-49, the natural increase rate markedly rose because of a rise in the birth rate and a fall in the death rate. However, the natural increase

rate has declined sharply since 1950 for the birth rate has fallen greatly though the death rate has continued to decline. It is worthy to mention that the net reproduction rate for 1955 became 1.05 and that the hypothetical net reproduction rate for 1965 estimated by the Institute of Population Problems has become less than 1, falling to 0.70.

3. Change in age distribution

Prior to 1935 the population of Japan showed a juvenescent tendency as the proportion of population of children under 15 rose and that of the aged population of 65 years and over lowered. The tendency was also seen in the dropping of average ages and median ages (Table 6). After 1950, however, the decrease in birth rate caused the proportion of children to shrink and that of the productive age population and aged population to rise largely, resulting in the sharp aging of population.

After 1950, the demographic burden of aged population on the productive age population became heavier due to the upward tendency of aged population, in spite of the rapid growth of productive age population, but the burden of children lightened so remarkably due to the drop in births that ratio of dependants to productive age population tended to decline sharply.

Table 6. Change in age distribution (1920 - 1955)

Year	Average age	Median age	Proportion of age group to total population		
			0 - 14	15 - 64	65 and over
1920	26.81	22.33	36.47%	58.26%	5.27%
1935	26.36	22.02	36.86	58.49	4.64
1947	26.71	22.28	35.30	59.90	4.80
1950	26.65	22.33	35.37	59.69	4.94
1955	27.65	23.73	33.60	61.11	5.29
*1965	30.90	27.83	23.78	69.88	6.34
*1975	33.63	31.87	20.08	72.28	7.64

Data from Census Reports.

*Data from future population estimates by the Institute of Population Problems, Welfare Ministry.

Table 7. Change in ratio of dependants to productive age population (1920 - 1955)

Year	Ratio of dependants	Ratio of children	Ratio of the aged
1920	71.64%	62.60%	9.04%
1935	70.96	63.02	7.94
1947	67.09	59.07	8.02
1950	67.54	59.26	8.28
1955	63.63	54.97	8.66
*1965	43.10	34.03	9.07
*1975	38.35	27.78	10.57

Data from Census Reports.

*Data from future population estimates by the Institute of Population Problems, Welfare Ministry.

4. Future population

The Institute of Population Problems, Welfare Ministry recently made an estimation of the future population up to 1965 on the basis of the sex-age distribution for 1955, by analyzing the change in fertility and mortality, and extrapolated it up to 1975 on the assumption that the hypothetical age specific fertility rate of the reproductive age women and sex-age specific mortality rate for 1965 are constant. The results are shown in Table 8 as classified into three major age groups.

The hypothetical reproduction rates for 1956 are such as shown in Table 5, the hypothetical intrinsic vital rates, in Table 3, and the hypothetical crude vital rates, in Table 9. It is noteworthy that the hypothetical intrinsic increase rate for 1965 has a negative value and that the net reproduction rate is 0.70. However, it has been estimated that the total population will exceed the 100 million mark around 1974.

Table 8. Estimated future population by the Institute of Population Problems, Welfare Ministry

		(in thousand)		
Year	Total	By age groups		
		0-14	15-64	65 and over
1955	89,275	29,992	54,558	4,724
1960	93,371	27,599	60,434	5,338
1965	96,398	22,925	67,363	6,110
1970	99,579	20,635	71,960	6,984
1975	102,729	20,626	74,254	7,850

Institute of Population Problems: Estimated future population by sex and age, June 1, 1957.

Population predict for 1955-1965, population project for 1970-1975.

Table 9. Hypothetical crude vital rates of estimated future population by the Institute of Population Problems, Welfare Ministry

Period	Birth rate	Death rate	Natural increase rate
1955-60	16.8‰	7.9‰	8.9‰
1960-65	14.1	7.7	6.4
1965-70	14.5	8.0	6.5
1970-75	14.9	8.7	6.2

Remarks under the preceding table are applicable here.

What is most noteworthy is the remarkable change in the age distribution after 1955. In the ten years between 1955 and 1965 the total population will increase in average 0.7 million an year, but the productive age population of 15-64 years old will increase at the startling number of 1.3 million an year. In contrast, the population of children under the age of 15 will decrease in average 0.7 million an year as a result of decrease in births. The aged population of 65 years old and over will increase in average 0.1 million an year. Therefore, one of the most important of the population problems and one of the most basic subjects in economic planning in present-day Japan is how to give employment to the rapidly growing productive age population and how to raise and maintain the economic growth rate for that purpose. After 1965 the rapid growth of the productive age population will be sharply relieved. Thus, 1955-1965 is expected to be a critical decade for the Japanese population problems.

5. Change in population composition by industry

As indicated in Table 10, the proportion of population employed in primary industry has decreased and that in tertiary industry has increased between 1920 and 1940, reflecting the high development of the Japanese industrial structure during that period.

However, the proportion of the employed by industry in 1947 to the total employed population became similar to that in 1920 due to the war, and the 1950 proportion greatly approached the level of 1930. Nevertheless, in 1955 the proportion of population employed in primary industry showed a record low and that employed in tertiary industry a record high.

Table 10. Change in population composition by industry

Year	Total	Primary	Secondary	Tertiary	Year	Total	Primary	Secondary	Tertiary
	(A) Real number (in million)					(B) Proportion			
1920	27.0	14.4	5.6	6.9	1920	100	54	21	26
1930	29.3	14.5	6.0	8.9	1930	100	49	20	30
1940	32.2	14.2	8.4	9.6	1940	100	44	26	30
1947	33.3	17.8	7.4	8.1	1947	100	53	22	24
1950	35.6	17.2	7.8	10.6	1950	100	48	22	30
*1955	39.2	16.2	9.3	13.8	*1955	100	41	24	35

Data on population of 14 years old and over obtained from Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister: Comparison of employed populations of various industries as found in population censuses for 1920-1950, 1952.

* Data from one percent sample tabulation of 1955 population census.

The change in the proportion of the employed population by industry points to the fact that the Japanese industrial structure has tended to develop since 1920 although it showed some regression due to the war. One of the important characteristics of the Japanese industrial structure is that, while large scale modern industries are growing steadily, there still remain a large number of premodern small scale industries managed by the family, and consequently the proportion of unpaid family workers is amazingly large, as is clear from Table 11. Table 12 shows the smallness of scale of agriculture, which occupies the greater part of primary industry in Japan.

Table 11. Proportion of the employed 15 years old and over by class of workers (Oct. 1, 1955)

Class of workers	Proportion
Total of the employed 15 years old and over	100.0
Employers	2.8
Workers on own account	21.1
Unpaid family workers	30.6
Employees in private business	37.5
Government employees	8.0

Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister: 1955 Population Census Reports, one per cent sample tabulation, Vol. II. part 2, 1957.

Table 12. Number of farm households by scale of management (Feb. 1, 1955)

Farm area (in cho*)	Number of households ,000	Proportion
Total	6,066	100.0
0.5 under	2,414	39.8
0.5 - 1.0	1,970	32.5
1.0 - 2.0	1,340	22.1
2.0 - 3.0	208	3.4
3.0 - 5.0	82	1.3
5.0 - 10.0	40	0.7
10.0 and over	8	0.1
Exceptional farm households	4	0.1

Figures obtained from Ministry of Agriculture and Forestry.

*1 cho = 0.99174 hectare.

The rate of utilization of arable land is extremely high in Japan thanks to the highly advanced agricultural technology, but the limited cultivated area constitutes a bottleneck in agriculture.

According to Table 13 about 95 per cent of the manufacturing establishments have less than 30 employees, and the employees of those small scale manufacturing establishments account for 44 per cent of the total number of employees of manufacturing industries. In tertiary industry, the proportion of small scale establishments and that of its employees is considered to be larger than in manufacturing industry. Therefore, the characteristics of the management scale of Japanese industry should be taken into consideration in viewing the intensifying tendency of the industrial structure as indicated in Table 10 on the population composition by industry.

Table 13. Proportion of manufacturing establishments and their workers by the size of establishment (1954)

Number of workers	Establishment	Workers	Number of workers	Establishment	Workers
Total	100.0	100.0	30 - 99	4.2	17.6
1 - 9	79.5	23.2	100 - 199	0.6	7.5
10 - 29	15.1	20.7	200 and over	0.6	31.0

Data from Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister: 1954 Establishment Survey Report, 1956.

According to the 1950 census the unemployed population was only 0.72 million as against the employed population of 14 years and over of age of 35.6 million, and in 1955 the unemployed were only 0.76 million while the employed numbered 39.2 million. However, among those employed by small scale industries there is presumably a large proportion of those who are under-paid, who have short working hours and who have low productivity. Thus, one of the important characteristics of the Japanese labor condition is that there is very little total unemployment while the "under-employment" rate is extremely high. Although it is exceedingly difficult to investigate the under-employment rate, most scholars estimate that it amounts to seven to ten times of the total unemployment figure.

As stated above, the productive age population is expanding rapidly, and along with it the employed population is growing at the same pace. However, the increase of employed population is represented for the most part by the rise in the population employed by small scale industries, and it is presumed that the under-employed population is on a further increase. Therefore, one of the basic subjects of the population problems, employment question and economic planning is how to convert the under-employed population which is growing along with the rapid expansion of the productive age population into fully employed population.

II. An outline of activities by population research institutions.

In present-day Japan many government and private institutions are engaged with increasing vigour in research and study on population. Some of the important institutions will be listed hereunder:

1. The Institute of Population Problems, Welfare Ministry (*Koseisho Jinkomondai Kenkyusho*) (Address: 1, 2-chome Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo. Established in 1939. Director: Dr. Ayanori Okasaki).

The Institute is conducting theoretical and corroborative researches on population from various angles, including the sociological, economic, anthropological, biological and statistical viewpoints. It also makes frequent surveys in order to facilitate corroborative studies. The main subjects of research it is undertaking at present include the analysis of the population phenomena in Japan which is undergoing a drastic change; the theoretical analysis and analysis of actual condition of the over-population of Japan; and international trends in population problems.

Some 200 publications of results of its researches and surveys have been made, and some of them have been translated into English.

The Institute publishes a quarterly organ titled "The Journal of Population Problems (*Jinkomondai Kenkyu*)" and since 1956 it has been putting out Annual Reports, including summaries in English.

2. The Population Problems Inquiry Council, Welfare Ministry (*Koseisho Jinkomondai Shingikai*) (Address: 1, 2-chome, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo. Established in 1953, Chairman: Dr. Hiroshi Shimomura).

The Government's advisory organ on population problems, the council provides advice and suggestions on important problems at the request of Ministers concerned after careful investigation and deliberation. It is composed of 40 members representing learned society, business world and other circles. In addition there are 22 specialist members.

The council adopted a "Resolution on adjustment of population growth" in 1954 and a "Resolution on the supporting capacity of population" in 1955 and made recommendations thereon to the Government.

3. National Institute of Public Health (*Kokuritsu Koshueiseiin*) (Address: 39, 1-chome Shiba Shirokanedaimachi, Minato-ku, Tokyo. Established in 1939, Director: Dr. Kiyoshi Saito).

Its Demographic Public Health Division is conducting research on population from the viewpoint of public health, especially on the dissemination of contraception.

4. Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister (*Sorifu Tokeikyoku*) (Address: 95 Ushigome Wakamatsucho, Shinjuku-ku, Tokyo. Established in 1871, Director: Mr. Toshiro Odawara).

It conducts various kinds of statistical surveys, but those concerning population include population census, estimation of current population, labor force survey, inner migration survey by national registration, housing survey, household survey and establishment survey. It also announces the estimated population in pre-censal and intercensal years.

5. Division of Health and Welfare Statistics, Welfare Minister's Secretariat (*Koseidaijin Kambo Tokei Chosabu*) (Address: 56 Kagomachi, Bunkyo-ku, Tokyo. Established in 1947, Director: Dr. Eiichi Kato).

It conducts various types of statistical researches, including vital statistics, morbidity statistics, health statistics, social welfare statistics.

6. Division of Statistics, Agricultural and Forestry Ministry (*Norinsho Tokeichosabu*) (Address: 1, 2-chome Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo. Established in 1947 succeeding Statistics Section. Director: Mr. Yoshio Fujimaki).

It conducts many types of statistical researches on agriculture, forestry and fishery, of which the most important in population studies is its agricultural census.

7. Division of Statistics, Labor Ministry (*Rodosho Tokeichosabu*) (Address: 1, 1-chome Daikancho, Chiyoda-ku, Tokyo. Established in 1947. Director: Mr. Yasushi Oshima).

It makes valuable statistical researches on workers, employment, wage, and labor productivity.

8. General Planning Bureau, Economic Planning Agency (*Keizaikikakucho, Sogo-keikakukyoku*) (Address: 23, 1-chome Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo. Established in 1946. Director: Mr. Saburo Okita).

It conducts analysis of the relationship between population and employment, which forms an important factor in economic planning.

9. Special Committee on Population Problems Investigation, Sub-committee of Social Sciences, Japanese National Commission for Unesco (*Nihon Unesco Kokunai-iinkai, Shakaikagaku Sho-iinkai, Jinkomondai Chosabunkakai*) (Address: 4, 3-chome Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo. Established in 1952. Chairman: Dr. Kanetaro Nomura).

It publishes population research materials, some of which are in Japanese and English including:

Japanese National Commission for Unesco and Unesco Committee, Science Council of Japan: Literature on population problems in Japan (1945-1951), 1952.

Ryozaburo Minami: An outlook of studies on population problems in Japan, I. Population theory, 1956.

Tokijiro Minoguchi: An outlook of studies on population problems, II. Economics, 1956.

Compilation of the English "Handbook of demographic statistics in Japan" is now under way by the committee.

10. Foundation-Institute for Research in Population Problems (*Zaidanhojin Jinkomondai Kenkyukai*) (Address: 1, 2-chome Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo. Established in 1933, Chairman of Governing Body: Dr. Toru Nagai).

One of the oldest private institutions in this field, it is engaged actively in research as well as enlightenment of the public in population problems. At present there are organized two committees, one for studying countermeasures against population problems and the other on new life for the Japanese. The former committee, composed of 60 persons of learning and experience, adopted a resolution on "Dissemination of family planning" in 1954, on "Basic measures to increase supporting capacity of population" in 1955 and on "Countermeasures against under-employment" in 1956, and made recommendations to the Government on each subject.

The latter committee is charged with action research by providing guidance in family planning to employees of large modern enterprises.

11. Population Association of Japan (*Nihon Jinkogakkai*) (Address: 39, 1-chome, Shiba Shirokanedaimachi, Minato-ku, Tokyo. Established in 1946. President: Dr. Toru Nagai).

Composed of 100 experts, the association holds a general meeting once every year. It has an organ called "Archives of the Population Association of Japan" with complete English translations, the first issue of which was published in 1952, the second in 1954 and the third in 1955.

12. The Population Problems Research Council, the Mainichi Press (*Mainichi Shimbunsha Jinkomondaichoosakai*) (Address: 11, 1-chome Yurakucho, Chiyoda-ku, Tokyo. Established in 1949. Chairman: Mr. Chikao Honda).

It conducts research and enlightenment on population problems, and has issued 80 kinds of research materials in Japanese and English. It made a survey on the influence of emigrants upon their home village in 1952 and published its results in the following years. In 1956 it compiled 54 pieces of research materials into the "General report on population problems, Series I" (in Japanese) and in 1950, 1952, 1955 and 1957 it took public opinion survey on birth control and published the results.

13. Study Group for the Research in Rural Village Population Problems (*Noson-jinkomondai Kenkyukai*) (Address: 4, 1-chome Onden, Shibuya-ku, Tokyo. Established in 1950. President: Dr. Seiichi Tobata).

It has as its object the study of population problems of rural areas in Japan, the results of the studies being published in the "Rural village population problems study", the first volume of which was issued in 1951, the second in 1952 and the third in 1955.

14. Gerontological Association of Japan (*Jumyogaku Kenkyukai*) (Address: c/o Public Health Section, Juntendo University, 1, 1-chome Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo. Established in 1954. President: Dr. Hiroshige Shioda).

In view of the aging tendency of Japanese population, the association was formed for the purpose of making general researches on the aging of the individual and population. It has issued Annual Reports of the Gerontological Association of Japan since 1956, with summaries in English.

15. Resolution of the Science Council of Japan.

In view of the fact that no regular chair of demography has been established in any of the government or private universities in Japan, the Japan Science Council resolved to request the Government to establish such chairs in government universities and, at the same time, to expand the facilities of the Institute of Population Problems, Welfare Ministry.

日本の人口問題研究所の調査研 計に関するステイメント¹⁵⁾

館 稔

議長および皆さま。

議長の御指名によりまして、わたくしの所属しております日本の厚生省人口問題研究所の調査研究の概要を申述べる機会を得ましたことは、わたくしのまことに光榮に存ずるところであります。

日本がきびしい人口問題に直面しておりますことはすでに皆様方の御承知の通りであります。日本の最近の人口傾向とどんなところに問題点があるかということの概要は、日本の National Statement について御覧頂き度いと思ひます。

日本では、学界におきまして、人口問題がどんなに重要であるかということが、ますます、認識されてまいりまして、多くの公私の機関が人口や人口問題の調査研究に活動しております。そのうち、15のおもな機関の活動状況は National Statement に掲げられておりますから、御覧頂き度いと思ひます。

わたくしたちの人口問題研究所は、政府の研究機関でありまして、日本の厚生省に所属しております。しかし、それは純粹に科学的に人口問題に関する調査研究を行うことを目的とする機関でありまして、調査研究に関する限り、何等の政府の干渉や拘束を受けておりません。

人口問題研究所は、非常に小さな規模で、被用者の数は全部で47名に過ぎません。そのうち、スタッフは19名で、その人達の素養は、大学で統計学、数学、経済学、社会学、人文地理学、医学および公衆衛生学を専攻したものであります。日本の大学におきまして、人口学や人口問題に関する講義は行われておりますが、まだ非常に不完全不十分でありますから、わたくしたちの研究所では若いスタッフの養成訓練に多大の関心を払っております。時としては、これ等の人達を国内における専門養成機関に送ることがありますし、国連の養成機関や外国の大学や研究所に送ることもあります。現在、わたくしたちの研究所では、小林和正君をこのセンターへ送つておるのであります。また、わたくし達の研究所の予算の年額は非常に限られております。そこで、わたくし達は、この研究所の調査研究活動について、2つの点に注意しなければなりません。その1つは、重要な課題に焦点をしぼつて、最も有効な方法で調査研究の効果を挙げることに、今1つは、関係諸機関との協力を緊密にし、調査研究の重複を避け、お互に相たすけ、相補うような調査研究を行うということであります。

わたくしたちの研究所は、総務部と調査部との2つの部に分かれておりますが、総務部の中には庶務科と企画科との2つの課がおかれています。企画科は、研究所における調査研究の企画、調査

15) この稿は、用意した原稿の暫定邦訳であつて、報告時間の調整等のために実際の報告と多少相異なるところがある。したがつて、将来公表される議事録と多少の相違はまぬかれない。

研究の調整、調査方法や分析方法の研究、資料の編集、内外の関係諸機関との連絡に当たっています。調査部には4つの科が置かれています。第1科は、人口問題一般および人口理論の研究、人口史、人口統計学に関する研究、外国の人口事情および人口政策の調査研究を行つています。第2科は人口問題の経済学的研究、社会学的研究、人文地理学的調査研究に従事しています。第3科は、人口問題の社会生物学的、公衆衛生的調査研究を行つています。第4科は、人口問題の人類学的調査研究を行つていますが、遺伝学に関する調査研究と、家族計画に関する調査研究とが含まれています。

1957年度分として、現在わたくしたちが行つている調査研究の概要を申述べましょう。

まず、わたくしたちは、全体の調査研究を通じて人口と社会的経済的諸条件との相互関係を明らかにすることに重点をおいています。

わたくしたちの調査研究は、これを2つの部門に分けることができます。その1つは人口や人口問題に関する理論的研究であり、その2は、事実の分析を主とする実証的研究であります。理論は事実によつて証明されなければなりませんし、事実の分析は分析方法や理論に導かれなければならないこと申すまでもありません。ですから、この2つの研究部門はお互に緊密な連絡をもつべきであります。

人口および人口問題に関する理論の研究としては、次の項目を取り上げています。

- (1) 近代人口理論の歴史的発展
- (2) 近代経済学における雇用理論
- (3) 出生減退に関する理論
- (4) 家族計画に関する理論の歴史的発展
- (5) 集団生物学、集団遺伝学、優生学の理論の発展
- (6) 形式人口学に関する理論と技術の発展。

事実の分析に重点を置く調査研究としては次の3つの大きな項目を取り上げています。

(1) 戦後日本では急激な社会変動が起つていますが、それに対応して、ただ今、日本では、恐らくこれまで外国で経験されたこともないような急激な人口変動が起つております。この事実自体が人口推移、*demographic transition*、の重要な1つの型を示しておると思われれます。そこで、わたくしたちは、人口推移の見地から、この人口変動の分析を大きな課題の1つとしておるのであります。

(2) 日本の人口変動の1つの大きな特徴は、人口増加率の収縮にもかかわらず、今後10年間、生産年齢人口が激増するという点であります。そこで、人口とこれを養う経済の力との関係に関する調査研究、いいかえれば、日本の人口収容力の実態とその変遷との関係に関する調査研究を重要な大きな課題の1つとしておるのであります。

(3) 世界人口の動向や人口政策の推移に関する調査研究を第3の大きな課題としております。

(1) の人口変動の分析に関しましては、

(A) 死亡率の変動を分析するために、1947年以降、毎年、簡速生命表を作つております。全国のみならず、死亡率が特別の特徴をもつていような府県についてはそれ等の府県の簡速生命表をも作つております。

(B) 特に重要視しておりますのは、出生力の分析であります。出生力については人口動態統

計や 1950 年国勢調査の結果やいろいろの材料がありますが、特に社会階層別に出生率の変動やその差異を知るために実地調査を行つています。1940 年わたくしたちの研究所では第 1 回の出生力調査を行いました。1952 年、第 2 回の出生力調査を行いました。なお、これに附帯して産児調節の普及に関する調査を行いました。これ等の調査は総理府統計局の協力によりまして労働力調査の標本に乗せたのであります。1957 年度の予算として第 3 回の出生力調査の経費が認められましたのでただ今調査の準備をしています。妻の年齢 50 歳未満の夫婦について 1,000 分の 2 を抽出する抽出調査で、1952 年の調査との比較と社会階層による出生力の差異と変動を知ること重点をおいておるのであります。

(C) 出生率と死亡率の変動との関係において、男女年齢別の人口構造の変動を分析することも重要な課題の 1 つであります。

(D) 人口の国内移動と人口の地理的分布の変動もこれもまた重要な課題の 1 つであります。

(E) こうした人口分析に基づいて、ほとんど毎年新しい材料によつて、男女年齢別の将来人口の推計を行つています。この最近のもの概要を National Statement の中に掲げました。

(2) 第 2 の課題につきましては、

(A) 人口増加と経済成長率との関係

(B) 人口増加と国民所得の増加との関係

(C) 産業構造の変動と労働力人口の変動との関係の分析

(D) 人口の地域的および社会的移動性の分析

であります。特に重点をおいている調査事項は

(E) 不完全雇用の実態分析であります。

National Statement の中にも指摘されておりますように、一方に近代的な大企業が発達しつつあるとともに、他方、家族経営的な中小企業が多数に存在しているのが日本の産業構造の重要な特徴であります。そこで、先ほど申しましたように生産年齢人口が激増しておりますが、激増した生産年齢人口はこれ等の中小企業に不完全就業としてますますぐりこんでゆかかみられます。こうした特殊の産業構造をもつ日本では、失業人口の分析よりも不完全雇用人口の分析がはるかに重要であるからであります。

以上に申しました課題につきましては総合的な、精密な実地調査をやつております。農村—農村と申しまして、農村の中でも機械化した近代農村とか発達が遅れた農村とか、漁村とか、いろいろのタイプに分けて、さらに中小工業の集まつている都市とか、近代工業のある大都市とか、典型的な地域を選んで、出生率や死亡率や人口のいろいろの構造等人口現象の基本的な特徴に関する information を集め、労働力状態や雇用の状態を細かく調べておるのであります。特に、不完全雇用が、世帯の中にどうした形で存在し、どんな産業部門と結びついているかということにも重点をおいております。

(3) 第 3 の課題、すなわち、世界および外国の人口事情や人口政策の調査研究については多くを申し上げる必要はないと思ひます。ただ、わたくしたちは、わたくしたちが住んでいるアジアおよび極東諸国について多大の関心をもつておるのであります。

わたくしたちの調査研究の結果は、それぞれ報告書として発表せられます。現在まで発行された調査研究結果の報告書は 200 種に上つています。また、わたくしたちの研究所では、“人口問題研究”という機関誌を 4 季報として発行しています。調査研究結果のあるものは機関誌で発表され

ることもあります。また、漸く 1956 年度から年報を出す予算が認められましたので、1 会計年度内のおもな研究結果の要約を集めてこれに掲載いたします。1956 年度が第 1 号で、1957 年度が第 2 号で、最近第 2 号を発行いたしました。ただ今申しました年報には英文の要約が掲げられております。何分経費が限られておりますから、調査研究の発表は日本語で、小数のものしか外国語に翻訳してこれを発行することができないのが残念です。今朝ほど Dr. Gille が指摘されたのもこの点であります。なお、1957 年度におきましては、現在、人口統計の抜萃を編集しております。国勢調査の報告書や人口動態統計の報告書が非常に膨大ですから、人口研究の立場からこれを要約し抜萃して広く簡易な利用に供することを目的としています。

また、わたくしたちは、人口現象の地域的な特徴やその変化を明らかにし、人口現象の地域的分析の材料とし、実地調査において典型的な地域や標本地域を選ぶ材料として、いろいろの人口地図を作っています。最小行政地域を単位地域とする増加率の分布図や男女年齢別人口構造の分布図や就業人口の産業別構造や出生地別人口構造の分布図や出生率、死亡率および自然増加率の分布図等を作っています。しかし、残念なことに、これまた経費が制限されておりますので、これを印刷発行することはできません。

わたくしたちの調査研究の結果は、政府の各省や大学や公私の研究機関等で非常に広く利用されております。1 例をあげますと、ただいま、経済企画庁では経済 5 カ年計画を立案していますが、わたくしたちの研究所の最近の推計将来人口をその基礎人口として使っています。わたくしたちの研究所は純粋に科学的な研究機関で、特に特定の人口政策を政府に建議したりすることは行いません。しかし、National Statement の中にも挙げられておりますように、政府の人口対策に関する諮問機関として人口問題審議会というのがあります。政府の諮問に応じて人口対策に関する意見を政府に建議しております。わたくしたちは、この審議会の要求によつて多数の調査研究結果を審議会に提出いたします。また、民間機関として財団法人人口問題研究会があります。政府に人口対策を建議するために人口対策委員会を設けて活動しております。この人口対策委員会もわたくしたちの調査研究結果を十分に利用しております。こうしてわたくしたちの調査研究結果は実際の人口対策の確立や実施にも有効に利用されておるのであります。

最後に申添えておきたいと存じますことは、1956 年 10 月 25 日、日本学術会議が人口問題の重要性について注意を促し、2 つの事項について決議し、これを政府に要望したことであります。その 1 つは、現在日本では、官私の大に於いて人口に関する講義が行われておりますけれども、正規の人口学の講座はまだ設けられておりません。そこで日本学術会議は、人口学の講座を国立大学に設置することを要望したのであります。その 2 つは、わたくしたちの研究所を拡充することを政府に要望したのであります。

現在わたくしたちの研究所は人員から申しましても、予算から申しましても非常に小さな規模ではありますが、スタッフは全力をあげて活気に満ちて調査研究に従事しています。

このたび、ボンベイにこの人口地域センターができましたことは、わたくしたちにとつて非常に大きなよろこびであります。人口センターとの相互の緊密な連絡提携を切に期待するものであります。

議長、ありがとうございました。